



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮島 久之

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,908	△8.8	11	—	82	—	△18	—
28年3月期第1四半期	5,383	△3.1	△136	—	△78	—	55	△68.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △108百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 205百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.46	—
28年3月期第1四半期	4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,587	—	10,617	—	—	54.2
28年3月期	21,306	—	10,868	—	—	51.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,617百万円 28年3月期 10,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△1.5	380	△55.0	550	△46.7	310	△60.7	23.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,100,000 株	28年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	122,704 株	28年3月期	122,232 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,977,532 株	28年3月期1Q	12,922,658 株

(注)従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q - 株、28年3月期1Q 56,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

4月に発生しました平成28年熊本地震により当社グループも一部被害を受ける中、情報通信設備の復旧を最優先に取り組んで参りました。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事の受注が増加したことにより、受注高は115億2千1百万円（前年同期比103.5%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事の完成工事が増加したものの総合設備工事の完成工事が減少したことにより売上高は49億8百万円（前年同期比91.2%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率の低減などにより、営業利益は1千1百万円（前年同期は営業損失1億3千6百万円）、経常利益は8千2百万円（前年同期は経常損失7千8百万円）となりましたが、平成28年熊本地震の災害による損失の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は195億8千7百万円（前連結会計年度末213億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は89億7千万円（前連結会計年度末104億3千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金及び支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は106億1千7百万円（前連結会計年度末108億6千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い等によって利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、通信事業者の設備利用効率の向上や調達コストの削減に向けた取り組みがより一層加速し、当社グループにとって大変厳しい経営環境になると考えられます。また、平成28年熊本地震の影響としましては、本格的な復旧・復興に向けた取り組みが展望される一方、受注機会の損失による売上高の減少が見込まれるとともに、施設・設備等の原状復旧費用や除却等の特別損失が発生しております。

このような状況を鑑み、現中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）の最終年度となる平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高263億円（前期比98.5%）、営業利益3億8千万円（前期比45.0%）、経常利益5億5千万円（前期比53.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千万円（前期比39.3%）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,829	2,330
受取手形・完成工事未収入金等	7,137	3,805
商品	98	85
未成工事支出金	1,255	2,376
材料貯蔵品	231	315
その他	360	399
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	10,898	9,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,852	2,913
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	295	280
土地	2,819	2,819
その他	106	23
有形固定資産合計	6,073	6,036
無形固定資産	253	239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	3,776
その他	210	251
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,080	4,007
固定資産合計	10,407	10,283
資産合計	21,306	19,587
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,984	3,107
短期借入金	3,550	2,910
未払法人税等	244	24
賞与引当金	329	82
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	33	38
災害損失引当金	—	60
その他	661	1,168
流動負債合計	8,805	7,392
固定負債		
退職給付に係る負債	1,462	1,425
その他	170	153
固定負債合計	1,632	1,578
負債合計	10,438	8,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,328	9,166
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,658	10,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	484
退職給付に係る調整累計額	△379	△363
その他の包括利益累計額合計	209	120
純資産合計	10,868	10,617
負債純資産合計	21,306	19,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,383	4,908
売上原価	4,861	4,325
売上総利益	522	583
販売費及び一般管理費	658	571
営業利益又は営業損失(△)	△136	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	9	11
受取賃貸料	14	15
その他	13	16
営業外収益合計	66	74
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	5	0
営業外費用合計	8	3
経常利益又は経常損失(△)	△78	82
特別利益		
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
災害による損失	—	81
特別損失合計	—	81
税金等調整前四半期純利益	133	0
法人税等	77	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△18

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△104
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	149	△89
四半期包括利益	205	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。